

須坂市における住宅団地の居住者特性とコミュニティ活動

－旭ヶ丘団地を事例として－

小野澤泰子・菱沼雄介・陳 麗娜

キーワード：住宅団地、居住者特性、コミュニティ活動、須坂市

I はじめに

第二次世界大戦後の日本経済の高度成長に伴い、人口が集中する都市部や近郊地域で住宅問題が発生した。この問題を改善すべく全国各地で新興住宅地の造成が急速に進められたが、約半世紀が経過した今日、住宅団地は新たな問題を内包している。

新興住宅地は、職住が隣接している自立型と、ベッドタウン型の二つに分けられる。自立型住宅地の代表として筑波研究学園都市や成田ニュータウンが挙げられる。久保ほか(2010)によると、成田ニュータウンでは高齢化は見られるものの、職業を提供する場があるため常に新しい居住者を呼び寄せ地域内でソーシャル・ミックスが起きるメカニズムがあるという。多摩ニュータウンや千里ニュータウンといった、ベッドタウン型の郊外住宅地では、均質的な年齢および世帯構成の居住者が一度に転入していることや(金城, 1983)、居住者の高齢化と非高齢人口の転出により高齢化が進行することが特性として挙げられる(長沼ほか, 2006)。

高齢化が起きやすいベッドタウン型住宅地において、住民活動によるソフト面の充実化や、土地や建物の公有化等が地域の再生と存続につながると考えられている(福原, 1998)。これらの地域活性化へ結びつく「地区コミュニティ」やソーシャ

ル・ネットワークに着目した研究が進められており(松井ほか, 2000, 岩間ほか, 2002)、地域によりそれぞれ異なった特徴を持つことが明らかになっている。また多様な地域のコミュニティのあり方を理解するためにも、地方都市近郊の住宅地を視野に入れた研究が必要とされる。

以上のことを踏まえ、本研究では須坂市旭ヶ丘町および北旭ヶ丘町(以下両町を合わせて旭ヶ丘団地とする)の居住者特性とコミュニティ活動の分析を通して、その地域特性を解明することを目的とする。

II 須坂市における新興住宅地の変遷

II-1 須坂市における住宅団地

須坂市では、1956年より開始された工場誘致などで深刻化していく住宅問題の打開策として、大規模な住宅団地の造成が開始された¹⁾。1960年に最初の団地である旭ヶ丘町が誕生し、その造成中にも更なる住宅不足が考えられたため、北旭ヶ丘町の造成計画案が出され、1966年には北旭ヶ丘町が誕生した。両町合わせて規模は約1,100戸と、当時県内でも最大規模の団地であった。1971年には望岳台(約500戸)、明德(約200戸)、夏端(約100戸)、1972年には北相之島(約500戸)というように、住宅団地が造成され続け、1999年までに合計22ヶ所、総面積約76万 km^2 の住宅団地が造成

されている。

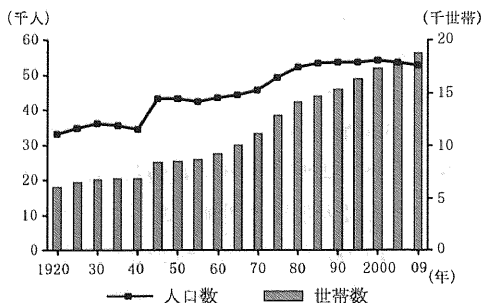
第1図は須坂市の人口と世帯の推移を示したものである。須坂市の人口は1940年から1945年にかけて急増、1960年までは住宅供給が追い付かなかった背景もあり、人口・世帯数共にやや横ばい状態が続くが、上記のように住宅造成が相次いだ1970年代から再び増加を始めている。1985年から2009年現在まで人口は約5万3千人前後と伸び悩んでいるが、世帯数だけをみると1960年代から現在まで徐々に増加の一途をたどっている。これは市内で住宅団地の造成が段階的に行われてきたために、須坂市へ流入する世帯が常に保持されてきた結果だと言える。また人口数の停滞は、1960年代以降に入居した世帯の子供世代の転出と、1990年代以降に転入した世帯の少子化が原因であると考えられる。

Ⅱ-2 住宅団地の人口特性

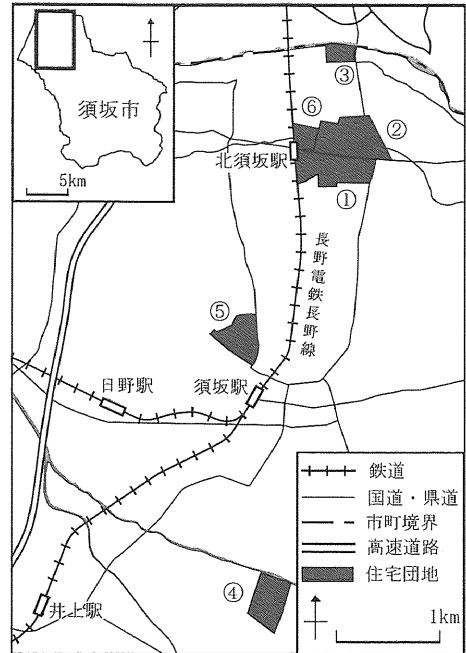
須坂市の住宅団地は、それぞれ造成された年代や規模によって人口特性の違いがみられる。ここでは市内の代表的な5ヶ所の住宅団地（第2図）を造成年代順に取り上げ、各団地の人口ピラミッドを比較しながら（第3図）その特性と要因について述べる。

1) 旭ヶ丘団地（旭ヶ丘町・北旭ヶ丘町）

北須坂駅の東に位置する旭ヶ丘町と北旭ヶ丘町は、1960年と1966年に造成された市内でも最大規模の団地である。両町とも、造成当時に入居した



第1図 須坂市の人口・世帯推移（2010年）
（須坂市市民課提供資料により作成）



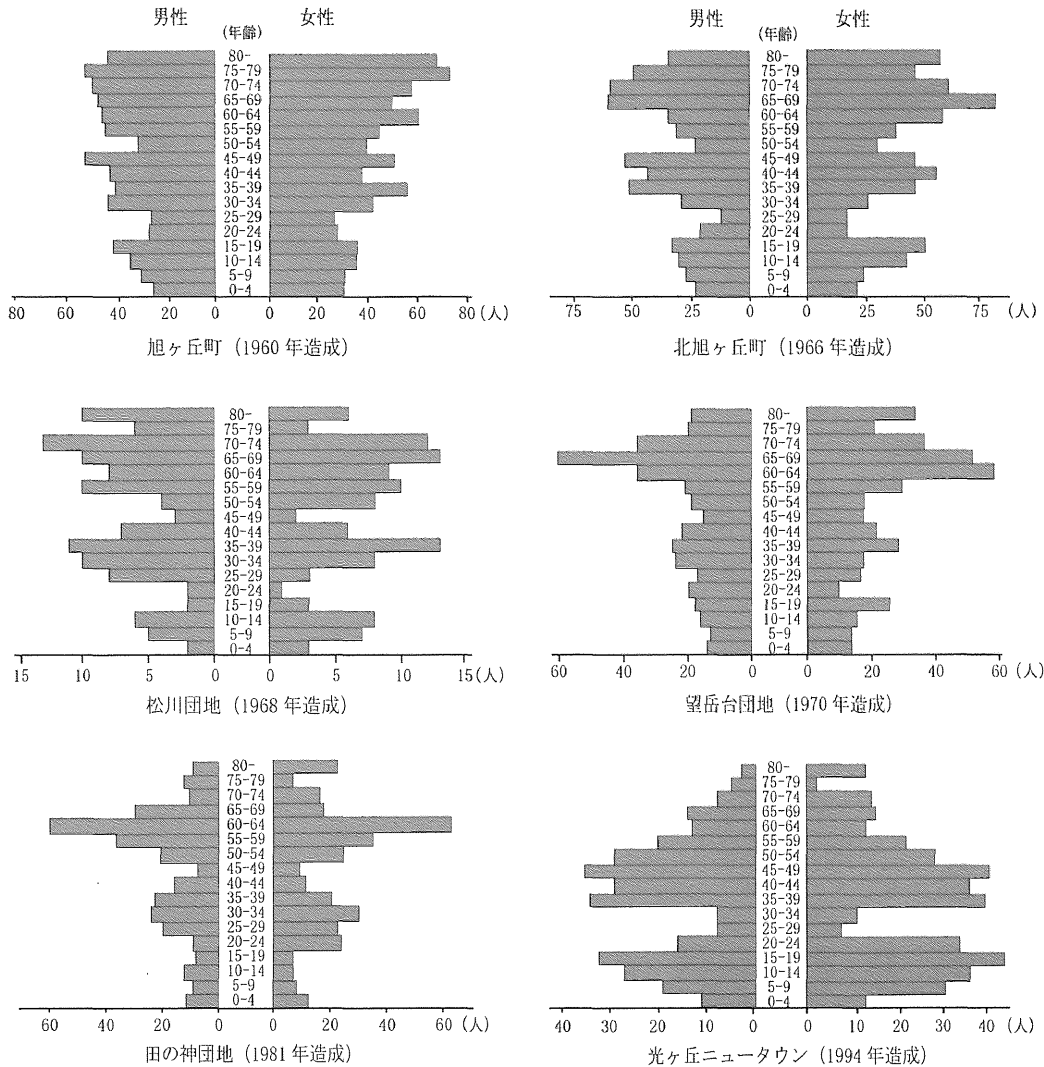
- ①旭ヶ丘町 ②北旭ヶ丘町
- ③松川団地 ④望岳台団地
- ⑤田の神団地 ⑥光ヶ丘ニュータウン

第2図 須坂市における新興住宅団地分布（2010年）

世代と考えられる60歳代後半から70歳代の住民が多いことが特徴として挙げられる。しかし旭ヶ丘団地の人口ピラミッドに極端な偏りのある年齢層はなく、比較的ゆるやかな逆三角形型を示している。これは1960年代の造成後にも、町内のいくつかの区画で徐々に造成が行われたことや、団地内の公営住宅に転入居する世帯が存在すること等が要因として考えられる。また北旭ヶ丘町は旭ヶ丘町の6年後に竣工したため、その差が人口ピラミッドにも表れているが、その他はほぼ同ような傾向がみられる。

2) 松川団地

松川団地は1968年に造成された小規模な団地である。同じ町内には食品関係を中心に7企業が集積しており工業団地としての特色も持ち合わせている。この団地の人口ピラミッドは造成年が近いことから北旭ヶ丘町のそれと類似しており、第一



第3図 須坂市内団地の人口ピラミッド(2010年)

(須坂市市民課提供資料により作成)

入居世代である60-70歳代、そしてその子供の世代である30-40歳代の人口が多いことが特徴として挙げられる。しかし造成後に団地内に新しく分譲された住宅がなかったことや団地規模が小さいために、上記の年齢層とそれ以外の年齢層との差が極端である。

3) 望岳台団地

望岳台団地は1970年に造成された、旭ヶ丘団地に並ぶ大規模な団地の一つである。この団地の人

口ピラミッドでは、第一入居世代の60歳代後半前後の人口が圧倒的に多くっており、子どもの世代に当たる人口層もさほど多くなく、極端な逆三角形を示していることが特徴である。これは松川団地同様、団地造成後に新しい区画が分譲されなかったことに加え、交通の便がさほどよくない団地の立地条件などが要因にあると考えられる。

4) 田の神団地

田の神町は1981年に造成された、須坂駅から北

西に200mに位置する団地である。ここも望岳台団地以上に、第一入居世代である60歳代前半前後の年齢層だけが非常に多いことが特徴としてあげられる。民間デベロッパーによる一斉分譲の結果が、このような人口の偏りを起こしているのだと考えられる。

5) 光ヶ丘ニュータウン

光ヶ丘ニュータウンは1994年に造成された比較的新しい団地である。北須坂駅への隣接や大小多様な区画が整備されていることから、30-50歳代と幅の広い年齢層の第一世代と、その子供たちの世代から成り立っていることもこの地区の特徴だといえる。また広域的に旭ヶ丘地域を捉え、旭ヶ丘団地と光ヶ丘ニュータウンを一つの住宅地区として考えた場合、ミックス・デベロップメントとして両団地は相互関係にあるということが出来る。

以上のように5つの団地の特徴についてまとめると、いずれの団地もそれぞれの造成年に影響を受け、第一入居世代の年齢層に極端な偏りがみられ典型的なベッドタウン型住宅地の特徴を示している。また旭ヶ丘団地のように造成後も徐々に分譲が行われた団地では、人口ピラミッドのバランスが緩やかに保たれていることが分かる。なお、光ヶ丘ニュータウンを旭ヶ丘団地のミックス・デベロップメントの一部として考えると、各年齢層の差はさらに緩やかになる。

Ⅲ 旭ヶ丘団地の形成と居住者特性

Ⅲ-1 旭ヶ丘団地の形成過程

本節では研究対象である旭ヶ丘町と北旭ヶ丘町の造成経緯と、団地内の住宅の種類について述べる。

Ⅱ-1で既述のように、1950年代から深刻化していた須坂市の住宅問題を解決するため、市は旭ヶ丘地域の耕作地を買収し、1960年に旭ヶ丘町、1966年に北旭ヶ丘町の造成を行った(第1表)。1969年には総面積2万8千m²と、長野県の地方自治体が造成した団地の中でも最大規模なものと

第1表 旭ヶ丘団地の開発経緯(1952-2001年)

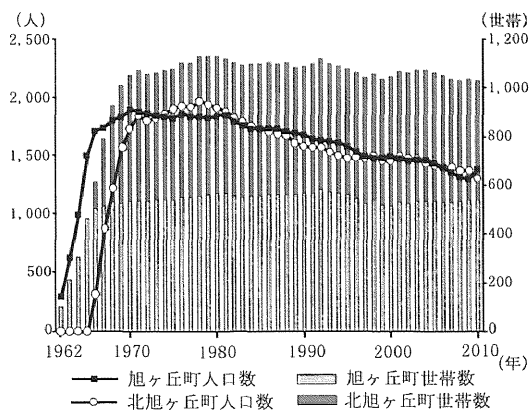
年	主な出来事
1952	長野県、工場誘致条例制定
1956	須坂市工場誘致条例制定
1959	旭ヶ丘町、造成着工
1960	旭ヶ丘地区にて工業団地造成着工 長野電鉄豊洲停留所、北須坂駅として復活
1961	旭ヶ丘工業団地にて9工場が操業開始
1962	旭ヶ丘工業団地に12社が移転・進出 旭ヶ丘町、県営住宅24戸・市営住宅38戸建設
1964	旭ヶ丘町、県営住宅114戸建設
1965	旭ヶ丘町、市営住宅132戸建設 北旭ヶ丘町、造成着工
1966	北旭ヶ丘町、竣工
1967	須坂警察署旭ヶ丘警察官駐在所設立
1969	北旭ヶ丘保育園開設
1971	旭ヶ丘小学校解開設
1977	旭ヶ丘地域公民館、北旭ヶ丘町に開設
1988	バス路線相之島線運航開始
1995	旭ヶ丘町、県営住宅建替え工事開始
1996	第7ブロック公民館、光ヶ丘ニュータウンに開設
1997	旭ヶ丘町、市営住宅建替え工事開始
2001	ふれあいプラザ、北旭ヶ丘町に開設

(『創設40周年記念誌40年のあゆみ』および『北旭ヶ丘町40年のあゆみ』により作成)

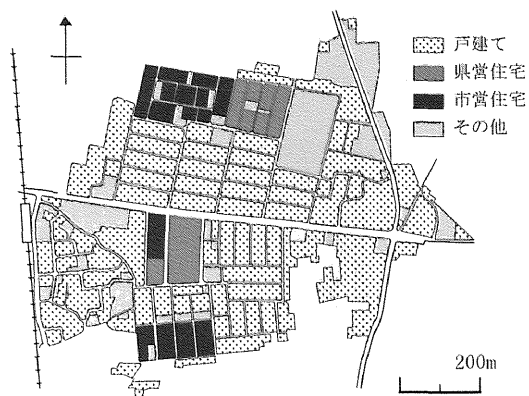
なった。

旭ヶ丘町と北旭ヶ丘町の人口は、分譲の行われた1960年代に急激に増加し、1960年代後半から1980年にかけてピークに達した。1980年から2010年にかけて人口は緩やかに減少し、現在両町とも約1,400人となっている(第4図)。しかし世帯数は両町とも1970年代からほとんど変化しておらず、両町合わせて1,000世帯強が保たれている。

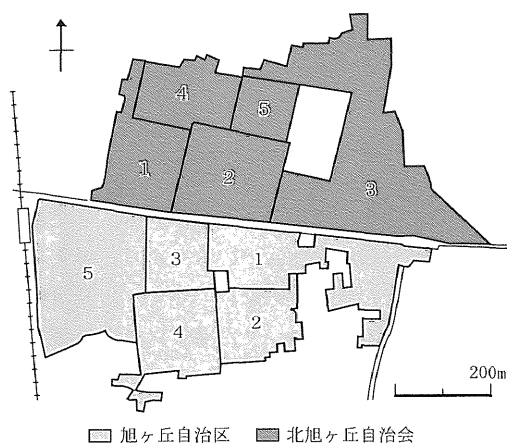
次に対象地区の範囲であるが、現在旭ヶ丘団地は造成当時の計画区画を超え広がっており、第5図のような範囲となっている。住所は旭ヶ丘町、北旭ヶ丘町だけでなく、大字小河原の一部等が現在の旭ヶ丘町自治区と北旭ヶ丘町自治会に含まれている。また第5図に示されているように、両町はそれぞれ5つの部から成り立っており、部の数字は町のおおよその開発年代順となっている。なお自治組織の詳細はIV章で述べる。第6図は旭ヶ



第4図 旭ヶ丘町・北旭ヶ丘町の人口・世帯推移 (1962-2010年)
(須坂市市民課提供資料により作成)



第6図 旭ヶ丘町・北旭ヶ丘町の住宅種類 (2010年)
(旭ヶ丘町自治区・北旭ヶ丘町自治会提供資料により作成)



第5図 旭ヶ丘町自治区・北旭ヶ丘自治会の範囲 (2010年)
(旭ヶ丘町自治区・北旭ヶ丘町自治会提供資料により作成)

丘町と北旭ヶ丘町の住宅の種類の分布を示したものである。ここからも分かるように、旭ヶ丘町の1・2部は戸建地区²⁾、3部はほぼ県営住宅、4部はほとんどが市営住宅の地区となっている。3・4部は造成当時すべて公営住宅として建設されたが、4部の北側等の区画は市が払い下げたため、現在は戸建住宅となっている³⁾。北須坂駅と公営住宅地区の間にある5部は、住所は旭ヶ丘町から外れ大字小河原にあたるが、町内区画が完成した後に新たに造成された区画である⁴⁾。1部の

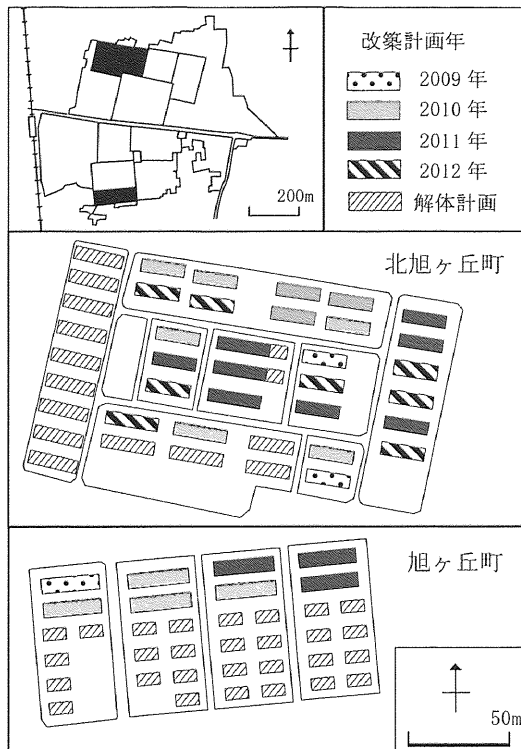
東側など、住所が旭ヶ丘町から外れる地区では現在も新しく住宅が建てられている。

北旭ヶ丘町も旭ヶ丘町同様、1部から造成が始まり3部の南側までの戸建住宅228戸が1966年に完了した。また第6図からも明らかなように、4部は市営住宅、5部は県営住宅の地区となっている。3部の旭ヶ丘小学校より東の地区は、1970年代以降に民間デベロッパーにより徐々に開発が進められた地区である⁵⁾。

旭ヶ丘団地の戸建地区では1980年代以降、平屋から2階建て以上への増改築や建替え等が進み、2010年現在、新旧様々な形式の住宅が見られるようになっている。その一方で、公営住宅は老朽化しており、これらの住宅に住む住民も現在激減している。旭ヶ丘町の3部地区では、1995年に県営住宅、1997年に市営住宅の一部の建替え工事が行われている。しかし旭ヶ丘町4部地区や北旭ヶ丘町の公営住宅地区の建替えや改築は遅れており、2010年現在、第7図のように改築計画が徐々に進められている⁶⁾。

Ⅲ-2 アンケート調査の方法

本調査では居住者特性や住民のコミュニティ活動の分析を行うために、旭ヶ丘町自治区および北旭ヶ丘町自治会の協力を得て、2010年5月に旭ヶ丘団地でアンケート調査を実施した。合計952世



第7図 旭ヶ丘町・北旭ヶ丘町公営住宅改築計画
(2009-2012年)
(旭ヶ丘町自治会・北旭ヶ丘町自治会
提供資料により作成)

帯(旭ヶ丘町452部, 北旭ヶ丘町500部)に配布を行い, 473世帯から回答を得た。回収率は49.7%, 有効回答率は48.3%である⁷⁾。

アンケート調査の内容は, 世帯構成や居住歴, 住宅の形態, 住民のコミュニティ活動やその参加頻度についてである。また回収したアンケート内で, インタビューに応じられると回答のあった住民には聞き取り調査を行った。

Ⅲ-3 住民の世帯構成

第2表は世帯主の年齢と世帯人員数を示したものである。世帯主の年齢は, 60~70歳代を筆頭に60歳代以上が全体の65.8%を占めている。また60歳代以上の世帯規模はいずれの場合も, 二人暮らしが最も多く(31.4%), 次いで一人暮らし(16.1%)となっており, 60歳代以上の2人以下の世帯は全

第2表 世帯主の年齢と世帯人員数(2010年)

	1	2	3	4	5	6	7	8 以上	合計
39歳以下	2	4	6	12	1				25
40歳代	3	8	7	19	14	2	4		57
50歳代	7	12	17	16	7	2	1	2	64
60歳代	27	56	20	16	5	4	1		129
70歳代	32	68	18	5	2	3			128
80歳以上	15	20	6	3		1			45
不明	7	2	1	1					11
合計	93	170	75	72	29	12	6	2	459

(アンケート調査により作成)

体の47.5%に達する。世帯主が50歳代以下の場合, 3~4人前後から成る家族が最も多くみられた。この中には, 団地造成初期に入居した第一世代の子供世代も一部含まれていることが聞き取りから判明した。世帯主が40~60歳代の家族の場合, 世帯人員数も多様であり, 4人以上の家族もこの年齢層に集中していることが特筆できる。これは, 世帯主の夫婦と独立前の未成年の子供, また世帯主の親等と一緒に居住しているためだと考えられる。39歳以下の世帯主の家族の場合, 世帯規模は小さい傾向がみられた。また39歳以下の世帯主の家族が5.4%と少ない理由として, 住民の転出が少なく, 団地内に新しく入居できる住宅が希薄なために, 若い世帯が入りにくいことが考えられる。

Ⅲ-4 職業特性

第3表は世帯主の職業と勤務先を示したものである。これによると, 回答者の52.3%が退職者または無職である。前述のように世帯主の6割以上が60歳代以上であることから, 退職者がほとんどであると考えられる⁸⁾。在職者の内47.7%は会社員であり, その内通勤先が市外と答えた者が圧倒的に多く62.9%であった。また公務員や教員に関しても, 市内より市外に通勤しているものが多かった。これは旭ヶ丘団地が現在でもベッドタウンとしての役割をしていることを示している。市外に関しては長野市が大多数を占めている。会社員で市内通勤と回答した者の中には, 旭ヶ丘工業

第3表 世帯主の職業と通勤先（2010年）

	市内	市外	県外	不明	合計
退職者・無職					240
会社員	31	78	4	11	124
自営業	23	5		11	39
公務員	4	11		1	16
パートタイマー	6	5		1	12
教員	1	5		1	7
農家	2	1			2
不明				3	19
合計	67	108	4	36	459

（アンケート調査により作成）

団地に勤めている者も含まれており31人中9人と少なくともなく、旭ヶ丘団地と旭ヶ丘工業団地の近接性を反映している。自営業と回答した住民は勤務先を市内と答えた者が多い。これには団地内で店を構えている人も含まれていると考えられる。

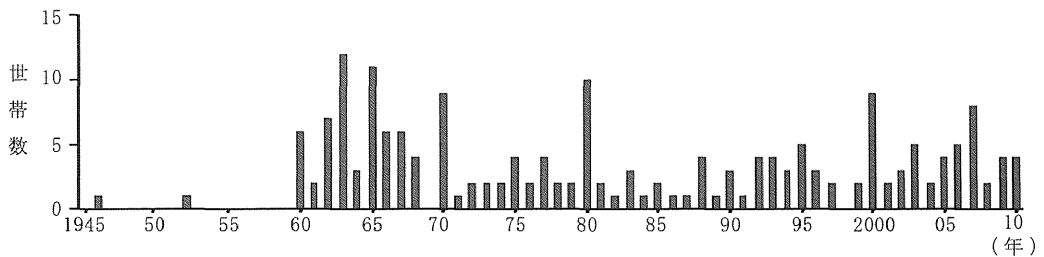
仕事場への通勤方法に関しては、自動車通勤すると答えた回答者が全体の78.9%を占め、電車

通勤は9.5%と1割にも満たなかった。かつては団地の最寄り駅の北須坂駅から長野電鉄で近隣の市へ通勤していた住民も、車社会になった今日、その多くの住民が車で通勤している。また、徒歩（4.7%）や自転車（3.7%）と回答した者は、町内や旭ヶ丘工業団地勤務等、近隣に職場がある住民だと考えられる⁹⁾。

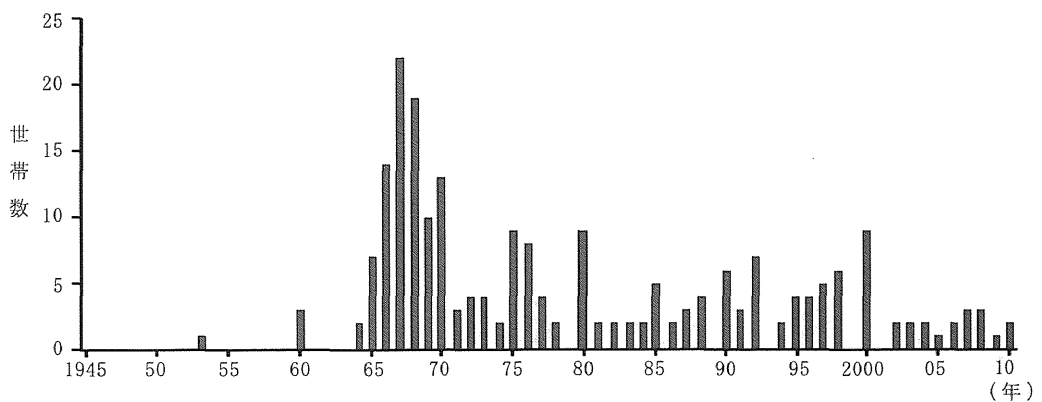
Ⅲ-5 居住歴

第8図は現住地への転入世帯数を年次別に示したものである。旭ヶ丘団地は1960年に旭ヶ丘町、1966年に北旭ヶ丘町が造成されたが、旭ヶ丘団地への入居年をみても、造成年の直後の5～10年の間にピークがあることがわかる。少数ではあるが回答者の中には団地が造成される前に入居していた者もあり、もともとこの周辺地域に土地を所有していた住民だと考えられる。また、団地の分譲が開始された当時から2010年現在まで、ほぼ毎年

a. 旭ヶ丘町 (n=190)



b. 北旭ヶ丘町 (n=222)



第8図 旭ヶ丘団地における現住地への入居年

注) nはアンケートの本設問に回答した回答者の数を表す。

(2010年実施のアンケート調査により作成)

少ないながらも入居者がいることも特徴的である。この入居者の流れが、旭ヶ丘団地の緩やかなピラミッド構造を支えていると考えられる。

第4表は住民の現住地への移動理由をまとめたものである。結婚をきっかけに転居した世帯が最も多く、ほぼ同じくらいの割合で転勤・転職・退職などがきっかけになったという回答が続いている。3番目に多かったきっかけは、家族に関するものである。これには、親戚が近いところに住んでいることや、自分の出身地であるため戻ってきたといった回答も含まれていた¹⁰⁾。

また具体的な転居理由としては、「持ち家を所有しなかったため」を移動理由としてあげる世帯がもっとも多く62.0%であった。また、現在の住宅に関する情報が入って転居を考えたとき答えた回答者は13.3%であり、県営や市営の公営住宅に住んでいる住民が多かった。須崎市は随時公営住宅への入居者募集情報を公布しているため、このような傾向が生じると考えられる。また、転居理由を「親族が同じ地区に住んでいるため」と回答し

た者も6.8%みられた。これは、この地区に第一世代の子供に当たる世帯が多くみられることと関連している。

Ⅲ-6 戸建地区の特性

団地が分譲された当時、団地内の戸建住宅¹¹⁾はすべて平屋であり、改築や増築に関して厳しい規制が設けられていた。しかし1980年代にその規制がなくなり、今では住宅の8割近くが2階建て以上の住宅となっていることから¹²⁾、ほとんどの住民が増築・改築・建替えなどで階数を増やしたものと考えられる¹³⁾。

旭ヶ丘団地が造成された当時はまだ自動車社会ではなかったため、団地内には車が通りにくい幅の狭い道路が多く、また当初の区画内の戸建住宅の敷地内には駐車場は設計されていなかった。しかし現在、住民の約9割が車を所有しており、またその半数以上は2台以上車を所有している¹⁴⁾。そのため戸建住宅の住民は、敷地内に駐車場を設置するか、月極め駐車場を利用するか、またはそ

第4表 現住地への移動理由 (2010年)

a. 現住地への転居のきっかけ

	旭ヶ丘 n=150 (%)	北旭ヶ丘 n=209 (%)	合計 n=359 (%)
結婚のため	35 (23.3)	40 (19.1)	75 (20.9)
転勤・転職・退職	35 (23.3)	36 (17.2)	71 (19.8)
家族に関わる理由	23 (15.3)	29 (13.9)	52 (14.5)
新規就職	8 (5.3)	11 (5.3)	19 (5.3)
学業に関する理由	1 (0.7)	8 (3.8)	9 (2.5)
その他	48 (32.0)	85 (40.7)	133 (37.0)

b. 現住地への転居理由

	旭ヶ丘 n=171 (%)	北旭ヶ丘 n=229 (%)	合計 n=400 (%)
持ち家を所有しなかったため	95 (55.6)	153 (66.8)	248 (62.0)
住宅についての情報が入ったため	18 (10.5)	35 (15.3)	53 (13.3)
以前の住宅に不満があったため	14 (8.2)	21 (9.2)	35 (8.8)
住宅の価格が安かったため	13 (7.6)	22 (9.6)	35 (8.8)
親族が同じ地区に住んでいるため	10 (5.8)	17 (7.4)	27 (6.8)
その他	37 (21.6)	28 (12.2)	65 (16.3)

注1) nはアンケートの本設問に回答した回答者の数を表す。

注2) 複数回答による。

(アンケート調査により作成)

の両方の対策を取っていると考えられる。

第9図は戸建住宅に住む住民の住宅の改築年を示したものである。既述のように、当初ほとんどの戸建住宅は間取りも狭い平屋で駐車場がなかったが、家族の成長と自動車の普及により、住民にとって住宅の増築や駐車場の設置は重要課題になっていった。旭ヶ丘団地では1980年代まで、2階建てへの改築や建替えには規制が設けられていたため、1980年代以前に住宅を増築した住民は、平屋のまま1階部分を横に増築する等の工夫をしている。そのため、図からも1980年代までは増築が多く、それ以降は、住宅の改築件数のほうが増えていることがみうけられる¹⁵⁾。また駐車場不足は初期の段階からあったようで、1960年代当初から今日まで駐車場の設置を行う住宅は恒常的にみられ、現在でも重大な問題となっている。北旭ヶ

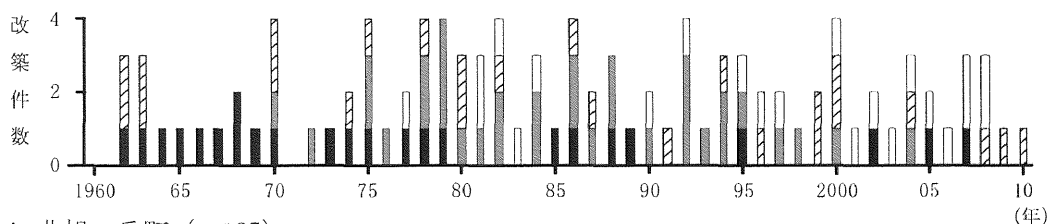
丘町の駐車場設置件数が旭ヶ丘町より若干少ないのは、後から建てられた団地であることから、月極め駐車場等が町内に多くあるためである。

IV 旭ヶ丘団地における居住者のコミュニティ活動

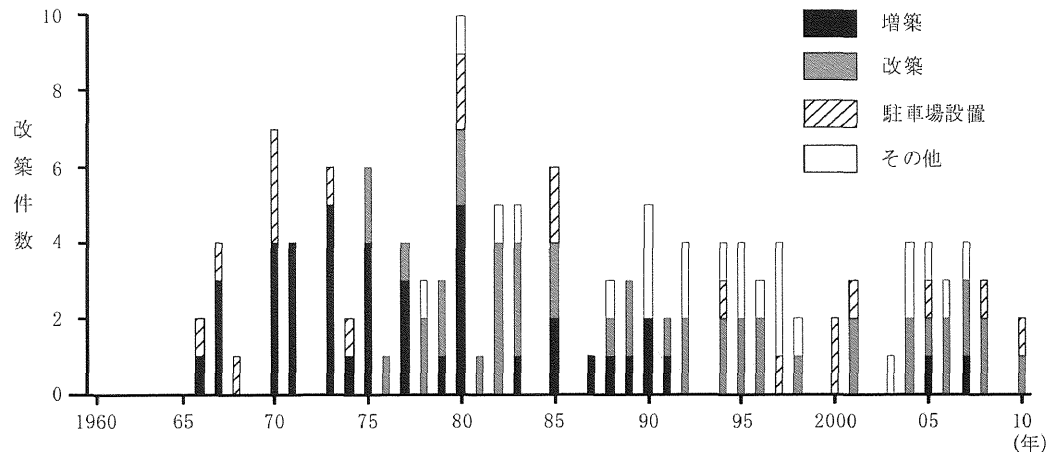
IV-1 自治区・自治会組織

II章でも触れたように、旭ヶ丘町と北旭ヶ丘町は異なる自治組織を持っている。須坂市内の町はもともと市の定めた区によって地域区分されており、各町を取りまとめているのがそれぞれの自治区組織と区長である。旭ヶ丘町も他の町同様、旭ヶ丘町自治区となっている。しかし北旭ヶ丘町では団地ができた早い段階から、改革的な思想を持つ新住民らにより、町を自ら運営するために、それまでの北旭ヶ丘自治区を自治会組織に改編させ区長も自治会長に改めた。北旭ヶ丘町は現在でも市

a. 旭ヶ丘町 (n=161)



b. 北旭ヶ丘町 (n=185)



第9図 旭ヶ丘団地における戸建住宅の改築年

注1) nはアンケートの本設問に回答した回答者の数を表す。

注2) 複数回答による。

(2010年実施のアンケート調査により作成)

内で唯一自治会と名乗っている町である。ただし、名称や理念は違うとはいえ、旭ヶ丘自治区も北旭ヶ丘自治会も非常によく似た組織構造になっている。自治区・自治会組織の下に部があり、その下に組、その下に班があり、それぞれに部長、組長、班長がおかれている。班は約8～14世帯からなり、自治組織から住民への連絡などは各長の仕事となっている¹⁶⁾。

また北旭ヶ丘町自治会の特徴として、「北旭ヶ丘町青壮年会」の存在が特筆できる¹⁷⁾。自治会とは別の組織であるが、青壮年会は自治会の活動を全面的に支援しているため、他町の自治組織より組織機能面で優れているということが出来る。またこのような自治組織をバックアップするボランティア団体が存在するのは、須坂市の中でも北旭ヶ丘町だけである。

Ⅳ-2 公会堂・公民分館の役割

それぞれの町には公会堂という公共施設が設けられており(写真1)¹⁸⁾、自治組織の役員¹⁹⁾はもちろん、住民の集会等の時に使用することができる。町内の住民によって運営され、様々なコミュニティ活動に使われるなど、町内の重要なコミュニティ・センターとなっている。

また公会堂とは別に、市民のための施設として市内には各地に公民館が建てられているが、公会堂と公民館はまったく別系列の施設である。市内はいくつかのブロックに分けられており、公民館はそれぞれのブロックにひとつずつ建設されている。旭ヶ丘町と北旭ヶ丘町は、松川町や光ヶ丘ニュータウンとともに4町からなる第7ブロックであり、第7ブロックの地域公民館は北旭ヶ丘町内の「旭ヶ丘ふれあいプラザ」である²⁰⁾。ふれあいプラザは市民であれば誰でも無料で使用ことができ、年間利用者数は約2万5千人にのぼる。現在70以上のサークル団体が利用しているが、それらの活動団体の指導者や代表者の8割近くが旭ヶ丘団地の住民であることから、旭ヶ丘団地の住民にとって関わり深い公共施設ということができる。

a) 旭ヶ丘町公会堂



b) 北旭ヶ丘町公会堂



写真1 旭ヶ丘団地の公会堂
(2010年5月 小野澤撮影)

Ⅳ-3 住民のコミュニティ活動

第5表は住民の自治活動への参加状況を示したものである。清掃作業や防災訓練といった自治区・自治会が一般的に呼び掛けている行事に関しては、旭ヶ丘・北旭ヶ丘両町とも高い参加率を示しており、住民の地域への関心の高さが表れている。北旭ヶ丘町の参加率が若干旭ヶ丘町より高いのは、前節でも述べたように、北旭ヶ丘町の青壮年会の働きかけからくる住民の結束力の表れと考えられる。また、旭ヶ丘町の住民には高齢者が若干多いために、行事等に参加しにくい住民もいるという理由等が考えられる。

自治活動には他にも、運動会、夏祭り、地域共同文化祭等といった住民のためのレクリエーション

第5表 居住者の自治活動への参加状況(2010年)

行事名	旭ヶ丘 n=165 (%)	北旭ヶ丘 n=232 (%)	合計 n=397 (%)
一斉清掃	152 (92.1)	213 (91.8)	365 (91.9)
一般側溝清掃	90 (54.5)	193 (83.2)	283 (71.3)
防災訓練	62 (37.6)	137 (59.1)	199 (50.1)
総会	60 (36.4)	115 (49.6)	175 (44.1)
運動会	9 (5.5)	175 (75.4)	184 (46.3)
夏祭り	65 (39.4)	57 (24.6)	122 (30.7)
盆踊り	38 (23.0)	70 (30.2)	108 (27.2)
地域共同文化祭	42 (25.5)	58 (25.0)	100 (25.2)
どんど焼き	26 (15.8)	60 (25.9)	86 (21.7)
子供みこし	17 (10.3)	40 (17.2)	57 (14.4)
敬老会	7 (4.2)	33 (14.2)	40 (10.1)
花作り活動	5 (3.0)	27 (11.6)	32 (8.1)

注1) nはアンケートの本設問に回答した回答者の数を表す。

注2) 複数回答による。

(アンケート調査により作成)

ン行事が多く存在する。運動会や夏祭りに関しては、団地ができたばかりの当時、同じ町内の住民とその子供たちの交流を図るために住民たちが自主的に始めたものである。そのため歴史も長く、住民の思い入れがある行事となっており、自主参加型の行事としては比較的高い参加率を示している。旭ヶ丘町においては高齢化が進み住民の参加が困難になったために、現在運動会は行われなくなっている²¹⁾。夏祭りは、盆踊りや子供みこしとともに、現在でも両町で多くの住民が参加し、盛んに行われている。地域共同文化祭とは、第7ブロックの住民が合同で行う文化祭であり、会場はふれあいプラザとなる。普段ふれあいプラザ等で活動している住民が参加することになるが、両町とも回答者が約25%に達することから、普段から多くの住民がふれあいプラザでコミュニティ活動をしていることが伺える。どんど焼き、子供みこしといった子供にかかわる行事では、北旭ヶ丘町の参加率が高く、旭ヶ丘町より北旭ヶ丘町に若い世帯が多いことを反映している。

次に、住民のコミュニティ活動への参加状況に

ついてみていきたい。コミュニティ活動は自治活動と違い、義務ではなく比較的自由的な活動であるため、住民の特性がよく表れると考えられる。第6表は、旭ヶ丘町・北旭ヶ丘町住民のコミュニティ活動への参加活動数、活動内容、活動場所、参加頻度についてまとめたものである。参加活動数(第6表a.)は1~2が最も多いが、3以上の活動を行っている住民も少なくはなく、少数ではあるが非常に熱心な住民がいることが伺える。

第6表 居住者のコミュニティ活動への参加状況(2010年)

a. 参加活動数

	旭ヶ丘 n=60	北旭ヶ丘 n=83	合計 n=143
1	33	38	71
2	13	24	37
3	7	11	18
4	3	6	9
5以上	4	4	8
合計活動数	167	163	330

b. 活動内容

	旭ヶ丘	北旭ヶ丘	合計
運動系活動	31	58	89
文化系活動	28	63	91
社会福祉活動	22	24	46
一般教養	5	2	7
その他	24	20	44

c. 活動場所

	旭ヶ丘	北旭ヶ丘	合計
町内の公会堂	30	31	61
ふれあいプラザ	22	74	96
市内の施設	69	61	130
その他	20	11	31

d. 参加頻度

	旭ヶ丘	北旭ヶ丘	合計
週2(年96)回以上	8	8	16
週1(年48)回以上	31	46	77
月1(年12)回以上	46	68	114
年4回以上	11	23	34
年3回以下	7	8	15

注1) nはアンケートの本設問に回答した回答者の数を表す。

注2) 複数回答による。

(アンケート調査により作成)

住民が参加している活動の内容（第6表b.）では運動系活動が最も多く、次いで文化系活動、社会福祉活動、一般教養と続いている。運動系活動にはマレットゴルフ、卓球、ソフトボール、体操・運動・ストレッチ、太極拳、ヨガ、舞踊、水泳などがある。中でもマレットゴルフは人気が高く、両町合わせて初心者から上級者向けのサークルがいくつか存在するほどである。卓球と回答した住民が多いのは、町内に卓球場が設置されているためだと考えられ、その多くが北旭ヶ丘町の住民であった。また、激しいスポーツよりも年齢に関係なくできる健康維持のための運動系活動が多いことも特徴である。

文化系活動に関しては、絵画・水墨画、コーラス・歌謡、手芸・ものづくり、きのこの会、料理教室、ゲームなどがある（写真2）。絵画、コーラス、手芸などについてはいくつかのサークルやグループが存在しており、中には10年以上続いているものもある。きのこの会と「男の料理」と言われる料理教室は、北旭ヶ丘町の住民が主体となっているサークルであり、きのこを育てる方法を教えあったり、男性が料理を習うことだけが目的ではなく、町内の住民同士の交流を目的とした活動となっている。

社会福祉活動には、ボランティア活動や、自治活動等の役員、青壮年会等が含まれる。一般教養



写真2 ふれあいプラザで行われているサークル活動

（2010年5月 小野澤撮影）

には教養講座や外国語学習等が含まれる。その他の活動で多かったものとして、旭ヶ丘町のホットサロンと北旭ヶ丘町の福寿会が挙げられる。全体的に北旭ヶ丘町の参加者数が多いのは、北旭ヶ丘町に卓球サークル、マレットゴルフサークル、きのこの会、男の料理教室、青壮年会等が存在することが要因だと考えられる。

コミュニティ活動の活動場所（第6表c.）については、複数回答のため複数の施設を活用している活動もあり、町内の公会堂だけでなく、広く市内の各地で活動をする例がみられた。ただし、北旭ヶ丘町内にふれあいプラザがあるため、北旭ヶ丘町の住民の多くはふれあいプラザを活用している。また、市内の施設と回答のあったものの中には、旭ヶ丘小学校のグラウンド・体育館、町内の卓球場や知人宅といったものも含まれるため、総合的に考えると町内で活動している住民が過半数を占めているといえる。旭ヶ丘町・北旭ヶ丘町外の市内施設利用に関しては、他町の公会堂や市の施設があり、マレットゴルフ場や臥竜公園をあげた例が多い。その他の場所と答えた中では長野市と小布施市が最も多く、習い事のような文化系活動がほとんどであった。また町から離れた場所を答えたものについては、そのほとんどが特別な集まりや会議・大会であり、参加の頻度も低い傾向がみられた。

コミュニティ活動への参加の頻度に関しては、週2（年96）回以上、週1（年48）回以上、月1（年12）回以上、年4回以上、年3回以下の5つに分けて分析を行った²²⁾（第6表d.）。回答で最も多かった参加頻度は月1回以上であり、次いで週1回以上、年4回以上であった。ちなみに、活動頻度が高い回答者は参加活動数が少なく、年間活動回数が少ないコミュニティ活動をしている人は数多くの活動に参加している傾向もみられた。

第7表は、コミュニティ活動以外で人と交流するために「よく行く」場所をまとめたものである。よく行く場所があると回答があった中では、町内の知人宅が24.2%と最も多くみられた。これは自治活動やコミュニティ活動以外でも住民間に交流

第7表 居住者の「よく行く」場所 (2010年)

場所名	旭ヶ丘 n=133 (%)	北旭ヶ丘 n=198 (%)	合計 n=331 (%)
特になし	49 (36.8)	97 (49.0)	146 (44.1)
町内の知人宅	28 (21.1)	52 (26.3)	80 (24.2)
近所の店・ 飲食店等	30 (22.6)	28 (14.1)	58 (17.5)
ふれあい プラザ	17 (12.8)	37 (18.7)	54 (16.3)
町内の公会堂	23 (17.3)	30 (15.2)	53 (16.0)
町内の親族宅	13 (9.8)	21 (10.6)	34 (10.3)
町内の公園	16 (12.0)	7 (3.5)	23 (6.9)
吉野家魚店	9 (6.8)	14 (7.1)	23 (6.9)
その他	19 (14.3)	29 (14.6)	48 (14.5)

注1) nはアンケートの本設問に回答した回答者の数を表す。

注2) 複数回答による。

(アンケート調査により作成)

がみられることを示している。次いで多かったのは、近所の店・飲食店等であり、町内や団地内の知人・友人と集う場所の一つとして考えられる。全体の16.3%を占めるふれあいプラザと町内の公会堂も、それぞれ住民の集まるコミュニティ・センターの役割を果たしていることが分かる。町内の親族宅と回答した住民が10.3%もいることは、親世帯や子供世帯が同じ町内に住んでいる例が多いことを示している。町内の公園もよく行く場所の一つに選ばれている。特に旭ヶ丘町内の公営住宅に隣接する公園等には、ベンチや健康遊具が設置されており、利用しやすい環境が整備されている(写真3)。

以上のように、町内の行事から近所間の日常的な交流にいたるまで、旭ヶ丘団地居住者のコミュニティ活動は比較的活発である。住民同士の多様な交流を行うための場所が団地内にいくつも存在することも、住民の交流を円滑にしているのだと考えられる。またこのようなコミュニティ活動が、自治組織の連携にも影響を及ぼしており、町単位での住民の結束に寄与しているということができ



写真3 公営住宅隣の公園で見られる住民の集まり
(2010年5月 小野澤撮影)

V おわりに

本論文では須坂市における住宅団地の居住者特性とコミュニティ活動についての分析を進めてきた。須坂市では1960年以降、多くの新興住宅地が造成された。建設年代による差はあるものの、住民の高齢化が進んでおり典型的なベッドタウン型住宅団地の問題が起きている。旭ヶ丘団地はその中で最も古くまた最大規模の団地であり、他と同様高齢化が進展している。しかし現在でも団地に新しい世帯の流入がみられ、ソーシャル・ミックスが起き人口のバランスが保たれている。その要因として、1960年代以降も民間開発による住宅地の造成が恒常的に行われてきたことや、居住者の流入流出が起きやすい公営住宅が団地内に存在していること等が考えられる。また分析の結果から明らかになった点は以下のように要約できる。

1) 旭ヶ丘団地の住民へのアンケート結果から、世帯主は60歳以上の退職者が多く、高齢化が進んでいることが確認できた。団地の戸建地区に住む住民は、家族の成長や自動車社会の到来に対応・適応しながら、住宅環境を改善してきた。第一入居世代の子供世代は、須坂市外に出ていく者も多いが、親世帯と生活するために同じ団地内や近隣の町に住居を構えている世帯も少なくないことが確認できた。

2) 町内における自治組織の結束力の強さや、住

民同士の交流の密度の高さも、旭ヶ丘団地の特徴である。団地の分譲当初、隣人も知らない新住民しかいない特殊な環境であったが、住民たちの地域への高い関心と積極的な活動により、住民たちが心地よく生活できるコミュニティに発展してきた。これを可能にしたのが、町の自治組織の活動やボランティア団体の存在といった、コミュニティ活動等である。住民の活動は自治活動においても、個人的な趣味の活動においても、地域のためや、町内や近隣住民との交流を深めるための活動が多い傾向がみられた。また住民同士の交流の場である公会堂や公民館

といった、コミュニティ・センターの役割も大きい。住民主体によって築きあげられた生活しやすいコミュニティ環境は、新しい居住者を引き付ける要因の一つになっていると考えられる。

3) 現在、団地の高齢化は住民の間でも不安要素となっている。2012年までには旭ヶ丘町・北旭ヶ丘町両町内の老朽化した市営住宅の改築が行われる予定である。これによりさらに多くの新しい居住者が流入すると考えられ、ソーシャル・ミックスが起きると予想される。

本稿を作成するにあたり、須坂市役所をはじめ、須坂市史編さん委員会、旭ヶ丘町自治会、北旭ヶ丘町自治会、ふれあいプラザの役員の皆様に大変お世話になりました。また、アンケートおよび聞き取り調査に応じていただいた住民の皆様にお礼申し上げます。2009年の調査では筑波大学大学院生命環境科学研究所大学院生のKhwanruthai Bunruamkaew氏にご協力いただきました。記して感謝いたします。なお本稿には、日本学術振興会平成21年度科学研究費補助金(21・596)による研究費の一部を利用しました。

[注]

- 1) 旭ヶ丘町では1部の西側の戸建住宅(93,475m²)の造成が一番早くに始まり、続いてその南に隣接する2部の戸建住宅が造成された。当時この区画はすべて平屋の戸建であったことや、1980年代まで2階建てへの増改築が制限されていたため、現在でもこのあたりでは平屋の家を見ることが出来る。
- 2) この区画の戸建住宅は、数軒が隣接して建つテラスハウスの造りになっている。
- 3) 1977年に10区画、1979年に5区画の造成完了し、1991年に残り29,019m²の造成が完了した。
- 4) 1974年に17戸、1993年に10戸、1995年に28戸増設された。住所は大宇小河原や日滝であるが、いずれも北旭ヶ丘町自治会の範囲に含まれる地区である。
- 5) 建替え前の市営住宅は間取りも狭く、水回り等大変不便な状態であるが、建替え後は住宅環境を整え1戸の敷地面積も広くなる予定となっている。
- 6) アンケートの回収部数は旭ヶ丘町221部(46.7%)、北旭ヶ丘町262部(52.4%)、有効回答部数は旭ヶ丘町203部(44.9%)、北旭ヶ丘町256部(51.2%)である。
- 7) 聞き取りによると、これらの退職者の中には、かつて須坂市内の富士通で勤めていた者や、教員であった者も多く含まれているという。
- 8) 通勤方法に関する質問において、回答者190人中、自動車150(78.9%)、電車18(9.5%)、徒歩9(4.7%)、自転車7(3.7%)、バス3(1.6%)、その他3(1.6%)の回答を得た。
- 9) 聞き取りによると、団地ができたばかりの頃、世帯主または配偶者のどちらかが須坂市出身である場合、新築購入時に割引が適応されるといった優遇措置があったため、その機会に乗じて転居した世帯もいると考えられる。
- 10) 居住形態に関する質問において、回答者391人中、戸建住宅311(79.5%)、市営住宅39(10.0%)、県営住宅38(9.7%)、寮・社宅3(0.8%)の回答を得た。

- 11) 戸建住宅の階数に関する質問において、回答者295人中、2階建て229 (77.6%)、1階建て64 (21.7%)、3階建て2 (0.7%)の回答を得た。
- 12) 少数ではあるが、旭ヶ丘団地に入居した当時、住宅規制が厳しい区画の外に、住宅を建築した住民もいる。その場合、最初から2階建て以上の住宅を建設することも可能であった。
- 13) 車の所有台数に関する質問において、回答者405人中、所有していない47 (11.6%)、1台135 (33.3%)、2台145 (35.8%)、3台66 (16.3%)、4台以上12 (3.0%)の回答を得た。
- 14) ここでいう改築には2階建てへの改築や、全面建て替えなどが含まれており、規制の緩和した1980年代をピークに、以降増築より多く行われるようになった。
- 15) 区長・自治会長をはじめ、それぞれの長や役員の任期は1年間で、1月に年度が開始し12月に終わる。
- 16) 青壮年会は、北旭ヶ丘町の住民の交流を深めるために1992年に設立された団体で、「肩肘張らずに気軽に集い、趣味やボランティアを通じて、地域社会とのつながりを深める場を設けること」といったスローガンのもと様々な活動を行っている。
- 17) 旭ヶ丘町公会堂は、公営住宅の建て替えが行われた1997年に同時に建て替えられたため新しい造りになっている。北旭ヶ丘町公会堂も2011年には改築が予定されている。
- 18) 旭ヶ丘町自治区と北旭ヶ丘町自治会の主な仕事を務めるのは、それぞれ区長・副区長・会計と自治会長・副会長・会計の三役である。三役はほぼ毎日、自治区・自治会の事務局のある町内の公会堂に出勤している。
- 19) このふれあいプラザの前身は、1977年に開館した旭ヶ丘地域公民館であったが、2001年に国の助成により須坂市の高齢者介護施設兼地域公民館として現在のふれあいプラザに建て替えられた。
- 20) 北旭ヶ丘町では運動会は非常に高い参加率を示しているが、旭ヶ丘町同様、高齢化のため住民の参加が困難になってきており、競技種目等を簡単にするなど工夫が試みられている。今後の開催について自治会は頭を悩ませている。
- 21) マレットゴルフやきのこの会等、冬の間など活動のできない期間がある活動は、本来月や週単位で参加頻度を数えることはできないが、ここでは年間活動回数が同等であるなら、週や月単位で数えた活動と同等に取り扱うことにした。

【文 献】

- 青木廣安 (2002)：『小河原郷誌 現代』須坂市小河原郷中。
- 旭ヶ丘町40周年記念誌編纂委員会編集 (2001)：『創設40周年記念誌 40年のあゆみ』須坂市旭ヶ丘町区。
- 岩間信之・中村昭史・斎藤幸生・高橋伴幸・仙頭達朗・増山聖子・松井圭介 (2002)：水戸市三の丸地区における住民の友人ネットワーク。地域調査報告, 24, 33-55。
- 北旭ヶ丘町自治会 (1995)：『北旭ヶ丘30周年記念誌』須坂市北旭ヶ丘町。
- 北旭ヶ丘町自治会 (2005)：『北旭ヶ丘40年のあゆみ』須坂市北旭ヶ丘町。
- 北旭ヶ丘青壮年会 (2003)：『肩肘張らずに十年 北旭ヶ丘清壮年会十年のあゆみ』北旭ヶ丘町青壮年会。
- 金城基満 (1983)：ニュータウン地域の年齢構成の変化とその要因－千里と泉北の事例から。人文地理, 35, 171-181。
- 久保倫子・小野澤泰子・橋本 操・菱沼雄介・松井圭介 (2010)：成田ニュータウンにおけるコミュニティ活動の特性。地域研究年報, 32, 43-69。
- 須坂市北旭ヶ丘町旭ヶ丘25年のあゆみ編纂委員会編集 (1990)：『北旭ヶ丘25年のあゆみ』須坂市北旭ヶ丘町。
- 須坂市史編纂委員会編 (1981)。『須坂市史』須坂市。
- 鈴木敏正・玉井康之・川前あゆみ編著 (2010)：『住民自治へのコミュニティネットワーク 酪農と自然公園のまち標茶町の地域再生学習』北樹出版。
- 高寄昇三 (1979)：『コミュニティと住民組織』勁草書房。
- 長沼佐枝・荒井良雄・江崎雄治 (2006)：東京大都市圏郊外地域の人口高齢化に関する一考察。人文地理, 58, 399-412。

福原正弘 (1998) : 『ニュータウンは今 40年目の夢と現実』 東京新聞出版局.

松井圭介・岩間信之・兼子 純・栗島英明・佐々木 緑 (2000) : ひたちなか市における地域集団の存立
基盤. 地域調査報告, 22, 69-109.